



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL http://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,694	△24.5	1,431	△78.1	279	△95.6	353	△92.4
28年3月期第1四半期	48,623	14.1	6,538	31.2	6,309	21.1	4,665	23.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,913百万円(-%) 28年3月期第1四半期 5,623百万円(51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.89	3.89
28年3月期第1四半期	51.37	51.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	163,410	100,369	61.4
28年3月期	165,833	104,627	63.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 100,260百万円 28年3月期 104,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	△4.2	5,200	△58.2	3,600	△68.8	2,700	△68.2	29.72
通期	210,000	17.0	16,000	△10.8	13,700	△19.2	10,000	△20.1	110.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	92,302,608株	28年3月期	92,302,608株
29年3月期1Q	1,441,662株	28年3月期	1,456,426株
29年3月期1Q	90,850,823株	28年3月期1Q	90,821,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想
の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2
「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 2
(2) 追加情報	P 2
3. 四半期連結財務諸表	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
(セグメント情報等)	P 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に回復基調が継続しましたが、期後半には、欧州における英国のEU離脱問題による経済不安から、世界同時株安や各国為替相場が急変するなど、不透明感が増しました。また、わが国経済も、雇用環境が堅調に推移したものの、個人消費の停滞や期後半の急激な円高の進行など厳しい状況となりました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォン市場の成熟化やそれに伴う競争激化、工作機械等の産業機器市場の停滞、自動車市場も国内生産の一部で減速が見られるなど、市場全体として厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。しかしながら、上述の外部環境の変化、とりわけ為替の影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、366億94百万円（前年同期比75%）、利益面においては、営業利益14億31百万円（前年同期比22%）、経常利益2億79百万円（前年同期比4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億53百万円（前年同期比8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加や有形固定資産の増加がありましたが、現金及び預金の減少や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億23百万円減少の1,634億10百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億34百万円増加の630億40百万円となりました。

純資産は、主として期末配当金の支払いや円高に伴う為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ42億57百万円減少の1,003億69百万円となり、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）につきましては、平成28年4月27日に公表しました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年7月27日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,918	33,497
受取手形及び売掛金	30,549	29,955
たな卸資産	12,937	14,507
繰延税金資産	1,542	2,195
その他	5,387	5,032
貸倒引当金	△59	△55
流動資産合計	88,276	85,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,013	24,608
機械装置及び運搬具(純額)	19,364	20,634
工具、器具及び備品(純額)	6,509	7,336
土地	5,787	5,753
建設仮勘定	9,404	7,971
有形固定資産合計	65,078	66,304
無形固定資産	3,190	3,107
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,080	3,139
その他	6,345	5,864
貸倒引当金	△138	△139
投資その他の資産合計	9,287	8,864
固定資産合計	77,556	78,277
資産合計	165,833	163,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,988	33,123
短期借入金	8,856	8,856
未払法人税等	591	599
取締役賞与引当金	105	30
その他	8,848	7,944
流動負債合計	48,390	50,553
固定負債		
長期借入金	8,084	8,084
退職給付に係る負債	4,196	3,915
その他	533	486
固定負債合計	12,815	12,486
負債合計	61,205	63,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,497	14,498
利益剰余金	78,947	77,937
自己株式	△1,093	△1,082
株主資本合計	103,041	102,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	716
為替換算調整勘定	1,106	△1,959
退職給付に係る調整累計額	△576	△540
その他の包括利益累計額合計	1,483	△1,783
新株予約権	102	109
純資産合計	104,627	100,369
負債純資産合計	165,833	163,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	48,623	36,694
売上原価	36,501	30,193
売上総利益	12,122	6,500
販売費及び一般管理費	5,583	5,069
営業利益	6,538	1,431
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	53	45
為替差益	3	—
その他	33	22
営業外収益合計	103	80
営業外費用		
支払利息	28	19
固定資産除却損	265	109
為替差損	—	1,036
その他	38	65
営業外費用合計	332	1,231
経常利益	6,309	279
税金等調整前四半期純利益	6,309	279
法人税、住民税及び事業税	1,798	△25
法人税等調整額	△154	△48
法人税等合計	1,643	△73
四半期純利益	4,665	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,665	353

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,665	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△236
為替換算調整勘定	877	△3,065
退職給付に係る調整額	△21	35
その他の包括利益合計	958	△3,266
四半期包括利益	5,623	△2,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,623	△2,913
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	43,977	2,003	2,427	214	48,623	—	48,623
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	7,679	284	△305	77	7,736	△1,197	6,538

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,197百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	32,389	1,774	2,378	152	36,694	—	36,694
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	2,639	206	△305	71	2,611	△1,180	1,431

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,180百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。